

株式会社 **京都銀行**

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

**新型コロナウイルス感染症の影響を受けておられるお客さまへの
「地域応援クーポン」を活用した本業支援を強化**



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、事業を営むお客さまの本業支援を目的として本年3月から提供していた「地域応援クーポン」サービスの無償提供期間を、2020年9月末から2021年3月末まで延長しますのでお知らせいたします。

本サービスは、販売促進や自社PRを通じたお客さまの本業支援を目的としており、今回の延長は新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえて実施するものです。

なお、6月にはサービス機能の拡充を行い、オンラインショッピングで使えるクーポンの発行も可能になりました。

当行では、本部組織を横断した「コロナサポートチーム」の設置をはじめ、総合金融ソリューションの充実を図り、お客さまの持続的な事業展開のサポートを一層強化しております。

今後も、お客さまの課題に真摯に向き合い、ソリューションを生かした機動的なサポートにより、地域の活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

記

本件内容

地域のお取引先企業向けサービス「地域応援クーポン」について、本年9月末までとしていた導入企業へのサービス無償提供期間を、2021年3月末までに延長

※2020年12月末までに導入いただいた場合に限りさせていただきます。

サービス無償提供期間終了後は、プランに応じて月額1,000円～5,000円（税抜）のサービス利用料がかかります。

【当サービスに関するお問合せ先】

「地域応援クーポン」窓口担当 メールアドレス：kb-coupon@kyotobank.co.jp

以上

<ご参考> 「地域応援クーポン」について

地域のお取引先企業が、京銀アプリ内で、アプリ利用者に向けて自社のクーポンを発行できるサービス。導入企業は、システム改修等も不要で簡単にクーポンの発行が可能。



京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

